

## 2009年3月期業績資料

ヤマハ株式会社  
2009年4月30日

	前期実績	当期予想 (09/3/19発表)	当期実績	次期予想	次期中間期予想
	08年3月期	09年3月期	09年3月期	10年3月期	10年3月期
売上高	5,488億円	4,650億円	4,593億円	4,390億円	2,125億円
国内売上高	2,767億円 (50.4%)	2,372億円 (51.0%)	2,349億円 (51.1%)	2,322億円 (52.9%)	1,127億円 (53.0%)
海外売上高	2,721億円 (49.6%)	2,278億円 (49.0%)	2,244億円 (48.9%)	2,068億円 (47.1%)	998億円 (47.0%)
営業利益	328億円 (6.0%)	115億円 (2.5%)	138億円 (3.0%)	60億円 (1.4%)	13億円 (0.6%)
経常利益	326億円 (5.9%)	95億円 (2.0%)	120億円 (2.6%)	30億円 (0.7%)	2億円 -
当期利益	396億円 (7.2%)	230億円 -	206億円 -	0億円 -	19億円 -
為替レート(決済レート)	116円/US\$ 159円/EUR	103円/US\$ 153円/EUR	102円/US\$ 153円/EUR	95円/US\$ 120円/EUR	95円/US\$ 120円/EUR
ROE	11.5%	7.6%	7.0%	0.0%	1.6% (*1)
ROA	7.2%	4.7%	4.3%	0.0%	0.9% (*2)
1株当たり利益	191.8円	115.7円	103.7円	0円	9.1円
設備投資 (減価償却費)	244億円 (203億円)	240億円 (181億円)	226億円 (179億円)	183億円 (152億円)	87億円 (70億円)
研究開発費	249億円	242億円	232億円	210億円	110億円
(フリーキャッシュフロー)					
営業活動	372億円	105億円	22億円	279億円	71億円
投資活動	420億円	261億円	260億円	180億円	109億円
フリーキャッシュフロー	792億円	366億円	282億円	99億円	38億円
期末在庫高	763億円	777億円	807億円	725億円	826億円
(要員数)					
国内	10,699人	10,822人	10,765人	10,850人	10,980人
海外	15,843人	15,806人	16,038人	16,150人	17,430人
合計 (*3) (連結範囲変動による増減)	26,542人 (1,082人)	26,628人 (179人)	26,803人 (148人)	27,000人 (319人)	28,410人 (324人)
(事業別売上高)					
楽器	3,400億円 (62.0%)	3,085億円 (66.3%)	3,066億円 (66.8%)	2,940億円 (67.0%)	1,454億円 (68.4%)
AV・IT	708億円 (12.9%)	580億円 (12.5%)	567億円 (12.3%)	530億円 (12.1%)	242億円 (11.4%)
電子部品 (*4)	-	225億円 (4.8%)	220億円 (4.8%)	220億円 (5.0%)	88億円 (4.2%)
電子機器・金属	450億円 (8.2%)	-	-	-	-
リビング	455億円 (8.3%)	445億円 (9.6%)	431億円 (9.4%)	430億円 (9.8%)	213億円 (10.0%)
レクリエーション	114億円 (2.1%)	-	-	-	-
その他 (*5)	361億円 (6.5%)	315億円 (6.8%)	308億円 (6.7%)	270億円 (6.1%)	128億円 (6.0%)
(事業別営業利益)					
楽器	279億円	175億円	192億円	90億円	53億円
AV・IT	18億円	5億円	4億円	5億円	12億円
電子部品 (*4)	-	30億円	25億円	10億円	19億円
電子機器・金属	19億円	-	-	-	-
リビング	6億円	0億円	3億円	5億円	1億円
レクリエーション	11億円	-	-	-	-
その他 (*5)	17億円	25億円	21億円	20億円	10億円

(単独の状況)

売上高	3,156億円	2,746億円
営業利益	123億円 (3.9%)	12億円 (0.5%)
経常利益	179億円 (5.7%)	44億円 (1.6%)
当期利益	620億円 (19.6%)	189億円 -

\*1, 2 次期中間期予想のROE・ROAは年換算値

\*3 要員数 = 期末正社員在籍数 + 期中平均正社員外要員在籍数 (前年実績は期末在籍数)

\*4 電子機器・金属事業は、電子金属事業の譲渡に伴い、2009年3月期より電子部品事業として表示しています。

\*5 レクリエーション施設の一部譲渡に伴い、2009年3月期よりその他の事業に同事業を含めています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。